

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	農村環境の保全					
対象	協定を締結した農業者等					
意図	持続性の高い環境に配慮した農業が営まれるとともに、適正な農村環境を維持する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○農村環境保全 農地・農業用水等施設の保管理活動に加え、水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織及び地域温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して交付金を交付						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	共同活動取組組織数	組織	計画	51	81	
			実績	51	86	
②	向上活動取組組織数	組織	計画	55	79	
			実績	56	84	
③	環境保全型農業取組数	組	計画	16	49	
			実績	49	38	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	共同活動参加人数	人	目標	35,000	36,000	
			実績	38,838	36,000	
②	向上活動施設（水路）更新等延長	km	目標	10.0	10.0	
			実績	13.0	10.0	
③	環境保全型農業取組面積	a	目標	45,000	58,719	
			実績	56,940	33,446	
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<ul style="list-style-type: none"> 新たな制度の創設により、共同活動に取組み易い状況となり、共同活動への参加組織が増えた。また、向上活動への参加組織も増えた。 環境保全型農業については、前年度の取組数を減らさないよう取り組んだが、農業者の高齢化等の影響により取組数を維持できず、結果として取組面積も目標を下回った。 		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要であるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> 共同活動について、活動参加人数の増加を図る余地があるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> 新しい交付金制度への移行年度のため、協定締結や取組組織への指導などの事務増加により、削減の余地はないため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> 国の要綱により受益と負担が明確化されているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> 農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持された。また、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に支援金が交付された。 		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業

単位：千円

	25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	122,563	263,825		141,262
財源内訳	国・県	12,488	10,868	△ 1,620
	地方債			
	その他			
	一般財源	110,075	252,957	142,882

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 26 年度 ~ 平成 30 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

部経営方針における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

国の攻めの農林水産業に向けた農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業政策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年度から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。

事業概要

○農村環境保全
農地・農業用水等施設の保管理活動に加え、水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織及び地域温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して交付金を交付

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

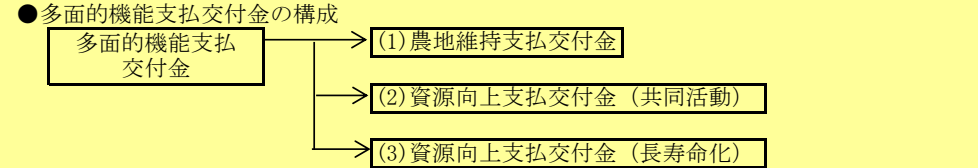
- ・共同活動を活発にするため、支援内容の要件改善を県に要望していく。
- ・新たに創設が検討されている日本型直接支払制度との調整が必要となる。

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-276

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ①日本型直接支払（多面的機能支払交付金）（岩手県農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金）
多面的機能支払交付金は、新たに創設された「農地維持支払」と現行の農地・水保全管理支払を組み換えた「資源向上支払」で構成された事業



- (1) 農地維持支払交付金
新たに創設された事業で、多面的機能を支える活動に対して、対象となる農地面積に応じて支援するもの。
①農地・水路等の資源の基本的な保全活動（法面草刈・水路泥上げ等）
②農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など
- (2) 資源向上支払交付金（共同活動）
農地・水保全管理支払の共同活動支援交付金を組み換えたもので、地域資源の質的向上を図る共同活動に対して、対象となる農地面積に応じて支援するもの。
①水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
②植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動
③田んぼダムの整備や水田魚道の設置などの多面的機能の増進活動
- (3) 資源向上支払交付金（長寿命化）
農地・水保全管理支払の向上活動支援交付金を組み換えたもので、老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援するもの。

●交付金の算定根拠（対象農地面積及び単価、国県・市の負担額）

区分	単価(10a)	継続(※)	面積(a)	交付額	国・県	市	
(1) 農地維持支払	田	3,000円	1,100,347	330,104,100	247,578,075	82,526,025	
	畑	2,000円	82,679	16,535,800	12,401,850	4,133,950	
小計			1,183,026	346,639,900	259,979,925	86,659,975	
(2) 資源向上支払 (共同活動)	田	2,400円	75%適用	1,010,203	185,278,020	138,958,515	46,319,505
	畑	1,440円	75%適用	76,732	8,622,036	6,466,527	2,155,509
小計			1,086,935	193,900,056	145,425,042	48,475,014	
(3) 資源向上支払 (長寿命化)	田	4,400円		987,633	434,558,520	325,918,890	108,639,630
	畑	2,000円		65,695	13,139,000	9,854,250	3,284,750
小計			1,053,328	447,697,520	335,773,140	111,924,380	
合計				988,237,476	741,178,107	247,059,369	

市負担分 = 247,059,369円

※ 新制度において、農地・水の5年以上継続地域、(1)、(2)と併せて(3)に取り組む地域については、(2)について75%単価を適用

平成 26 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

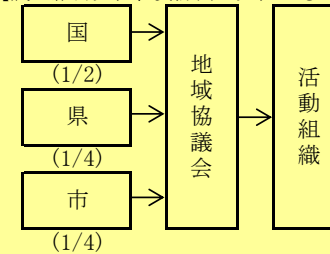
●多面的機能支払（農地維持、資源向上）の対象面積

資源向上支払（長寿命化）10,533ha (田 9,876ha 畑 657ha)	
資源向上支払（共同活動）10,869ha (田 10,102ha 畑 767ha)	中山間（共同活動） 2,781ha (田 2,634ha 畑 124ha 草地 23ha)
農地維持支払 11,830ha (田 11,003ha 畑 827ha)	
農振農用地 14,492ha (田 12,673ha 畑 1,819ha)	
花巻市の農地 16,535ha (田 13,595ha 畑 2,940ha)	

- 農地維持支払及び資源向上支払（共同活動）の交付対象面積は、農地・水の共同活動の交付対象面積を基に積算したもの
- 資源向上支払（長寿命化）の交付対象面積は、上記面積に農地・水の向上活動（長寿命化）に取り組んでいる中山間地域の共同活動面積を加え、積算したもの

●交付金の流れ

【農地維持支払、資源向上支払ともに地域協議会へ交付するルートに一本化】



②環境保全型農業直接支払交付金

地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援を行うもの

●支援対象取組

- カバークロープ＋主作物の5割低減の取組
主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥等を作付けする取組
- 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用＋主作物の5割低減の取組
主作物の栽培期間の前後のいずれかに堆肥を施用する取組
- 有機農業
主作物について、化学肥料及び農薬を使用しない取組
[5割低減の取組]
主作物について、化学肥料及び化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから原則として5割以上低減する取組

●交付単価

(10 a あたり単価)

対象取組	国	県	市	合計	
カバークロープ	4,000円	2,000円	2,000円	8,000円	
炭素貯留効果の高い堆肥の 水質保全に資する施用	牛糞	2,200円	1,100円	1,100円	4,400円
	豚糞	1,100円	550円	550円	2,200円
有機農業	4,000円	2,000円	2,000円	8,000円	
そば等雑穀・飼料作物	1,500円	750円	750円	3,000円	

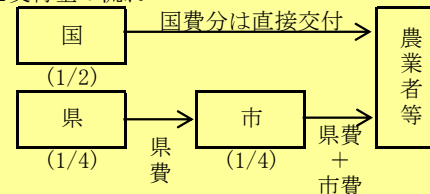
■交付金の算定根拠

区分	面積(a)	単価(8a)	交付額	国	県	市
カバークロープ	水稻	25,265	8,000円	20,212,000	10,106,000	5,053,000
有機農業	水稻	514	8,000円	411,200	205,600	102,800
	雑穀・野菜	2,724	3,000円	817,200	408,600	204,300
堆肥	水稻＋牛糞	4,814	4,400円	2,118,160	1,059,080	529,540
	水稻＋豚糞	129	2,200円	28,380	14,190	7,095
計	33,446		23,586,940	11,793,470	5,896,735	5,896,735

※環境保全型農業直接支払交付金の県負担分（5,896,735円）は、市を経由して交付する。

市負担分 5,896,735円 + 県負担分 5,896,735円 = **11,793,470円**

■交付金の流れ



【推進交付金】 4,972千円
組織の活動に対する支援